

「強い経済」の実現に向けた国の動き

R7.12.4 地域未来戦略本部資料
R7.11.4 日本成長戦略本部資料
等を基に事務局で整理

日本成長戦略と地域未来戦略の関係について

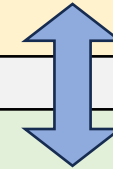
日本成長戦略本部（令和7年11月4日設立）

趣旨：リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現

体制：日本成長戦略本部（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官・日本成長戦略担当大臣、本部員：他の全ての国務大臣）
└─ 日本成長戦略会議（議長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、日本成長戦略担当大臣、構成員：関係国務大臣、有識者）
└─ 17 戦略分野・8 分野別横断的課題ごとの分科会・WG（関係国務大臣、省庁、有識者）

戦略策定スケジュール：令和8年7月21日 官民投資ロードマップ策定

令和8年7月21日 日本成長戦略閣議策定



連携

地域未来戦略本部（令和7年11月11日設立）

趣旨：地域が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、
○ 地域毎の産業クラスターを、その実現に必要なインフラ整備と一体的に全国各地に整備し、世界をリードする技術・ビジネスを創出する
○ 地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力支援する

体制：地域未来戦略本部（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、地域未来戦略担当大臣、本部員：国務大臣）

戦略策定スケジュール：令和8年6月24日 政策パッケージ決定

令和8年7月21日 地域未来戦略閣議決定

地域未来戦略の3つの類型の計画

令和8年5月18日 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）資料

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、<u>17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。</u> - 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 - 都道府県域をまたぐ<u>地域ブロック単位</u>のものを主に想定。	<u>知事等主導で形成されるクラスター</u>であって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を<u>フラッシュ型で提案</u>していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 - 市町村域をまたぐ<u>都道府県単位</u>のものを主に想定。	- 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、<u>付加価値の創出と地産外販の推進</u>を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 <u>市区町村～都道府県単位</u>のものを主に想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 - 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 - 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 - 一定の大規模投資の見込みがあること。 - 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等	<u>実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか</u> - 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等	<u>実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか</u> - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 - 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	- 各地方経済産業局が中心となり「<u>戦略産業クラスター有識者検討会</u>」において、ブロックごとに「<u>戦略産業クラスター計画の素案</u>」を策定。 - 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「<u>官民投資ロードマップ</u>」と「<u>計画の素案</u>」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「<u>戦略産業クラスター計画</u>」を策定。	都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「<u>地域産業クラスター計画</u>」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「<u>地場産業成長プラン</u>」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ	大企業 中堅企業 中小企業 個人事業主 農林水産業従事者		
支援策(例)	インフラ等支援の検討 例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等 関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等) 例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】等 交付金支援・ソフト支援対象 例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等） 新たな財政措置の検討 地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等		

※①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

有識者会議等を踏まえて検討した地域産業成長プラン コンセプト(たたき台)

プラン策定・実行に当たっての基本的考え方

培った強みで変革を重ねてきた長野県産業のAI時代への新たな挑戦 ～精密技術×AIで、次の変革へ～

- ▶ 長野県は、製糸産業以来、精密な技術などの発展を通じて、時代の変化を捉えながら産業構造を進化させてきました。
- ▶ 現在、AIの進展や脱炭素化の加速、グローバル市場の拡大を背景に、長野県は新たな産業変革の局面を迎えています。
- ▶ 日本アルプスの豊かな自然と、農林業・機械加工をはじめとする世界水準の精密技術を強みに、新たな成長産業の創出と既存産業の競争力強化を進め、“世界市場で存在感を発揮するNAGANO”を実現します。

強い産業をつくるための基本姿勢

01 強みを飛躍させるAIネイティブ化

「AI前提社会」という認識のもと、世界水準の精密技術や豊富な地域資源を飛躍させる中核・原動力として、AIをあらゆる産業活動に組み込み、産業の高度化と新たな価値を創造する。

02 信州発をグローバル市場起点で

当初から世界市場を見据え、県内企業が培い海外展開してきた精密加工技術、発酵食品、農産物等の強みを、世界の潮流や顧客課題、将来ニーズに応える価値へ磨き上げ、成長市場へ広げる。

03 「教育県」ならではの成長産業人材の育成

小中学生への魅力発信から企業内人材のリスキリングまでを一体として捉えつつ、特に産業ニーズに呼応した高校改革とそれに連動した高等教育の充実を軸として、成長産業の人材パイプラインを構築する。

04 県土のポテンシャルを活かす「企業ファースト」のワンストップ支援

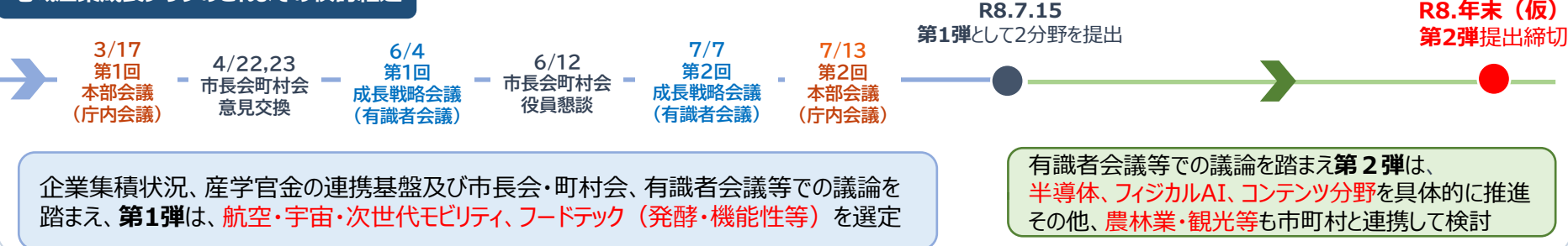
成長分野の中核企業の事業拡大や立地に伴うインフラ整備等の課題に対し、冷涼な気候や水資源、広い県土等を生かし、全庁横断・市町村とも連携してワンストップ支援環境を構築し、地域産業全体の成長に波及させる。

05 進取の気性に富む県民性に機動性を加えた推進体制

産業に精通した外部の専門人材の実働レベルでの参画を得ながら、長期的・継続的に伴走する推進体制を確立した上で、状況変化に応じてアジャイルに計画を実行・アップデートする。

計画を策定した分野（第1弾）と今後検討する分野（第2弾）について

地域産業成長プランのこれまでの検討経過



地域産業クラスター計画第1弾(7/15提出)

航空・宇宙・次世代モビリティ

目指す姿

【航空】アジアの航空機システム拠点の形成
【宇宙】世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一角を担う企業群の形成

集積

- ・ 航空・宇宙関連産業 111社
- ・ H26国際戦略特区に指定

連携基盤

- ・ H28「長野県航空機産業振興ビジョン」策定
- ・ R3「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」発足

フードテック（発酵・機能性等）

目指す姿

「長寿県・長野のフードテック（発酵・乾燥・機能性創出等）」で世界市場に挑む食品産業クラスターの形成

集積

- ・ 発酵食品産業 297社
(味噌 85社、清酒 80社、ワイン 92社、ケツビール 40社)

連携基盤

- ・ H30「発酵・長寿県」を宣言し発酵食品産業の振興を推進
- ・ R5産学官連携のコンソーシアム「発酵バレーNAGANO」発足

第2弾以降で計画策定を検討する分野

具体的に推進する分野

半導体

(駆動系部品・センサー)

- ・ 電子部品従業者数全国1位
- ・ 後工程・製造装置関連の企業が集積

フィジカルAI

(駆動系部品・センサー)

- ・ 情報通信機器、電子デバイス・電子回路出荷額全国トップクラス
- ・ 駆動系部品やセンサー関連の企業が集積

コンテンツ

- ・ 多様な著名クリエイターを輩出
- ・ 豊富な自然等を原資にロケ誘致多数
- ・ アニメの聖地多数

市町村等と連携し検討を進める分野

観光

- ・ 県内延べ宿泊者数、観光消費額が過去最高を記録

農林業

- ・ 園芸作物(野菜、果実、花き、きのこ)産出額は全国トップクラス

(参考)地域産業クラスター計画「航空宇宙・次世代空モビリティ」(概要)

信州エアロスペース・バレーの形成

7/13時点参画予定企業：
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区構成企業（約60社）

背景

- ・航空宇宙分野と親和性が高い超精密加工・小型軽量化技術を有する企業が集積
- ・これまでの取組により航空宇宙産業への参入企業は111社へ拡大
- ・民間航空機市場や宇宙産業の成長に加え、低空経済の拡大により、市場・ビジネス機会が拡大

課題

- ・部品供給サプライヤーが多く、システムメーカーが少ない
- ・宇宙機器産業への関心、知識、参入ルートに関する情報が不足
- ・ドローンや次世代空モビリティなどの分野で、県内企業が参入機会や市場動向を十分に把握できていない

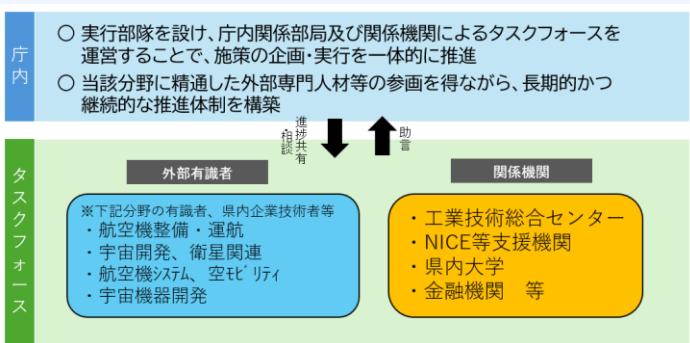
勝ち筋

- ▶ 基本戦略：ミッションクリティカル※な特定領域で世界トップシェア獲得 ※ミッションクリティカル：それがなければ製品が機能しない部品
- ・センサ・小型アクチュエータ等のミッションクリティカルな領域から航空機システムへ参入促進と企業誘致によりシステムメーカー立地を実現するとともに、培った技術を他分野へ展開することで新たな事業領域への参入につなげる
- ・航空宇宙分野参入で培った技術を活かして基盤技術を高度化し、産業全体の底上げを図る
- ・低軌道衛星コンポーネント（姿勢制御機器、通信機器等）への参入・事業展開を推進
- ・空モビやドローンなど「低空経済」の形成・拡大を見据え、新たな収益の柱となる分野への参入を促進

政策

体制整備 国内外の航空先進地域を参考に、エス・バード等の機能強化による航空・宇宙規格に対応した試験・評価の一貫支援体制の整備 三遠南信自動車道やリニア中央新幹線を活かした中部圏との連携強化	認証取得支援 JISQ9100、Nadcap等の認証取得等の体制整備を支援	企業誘致 誘致施策の拡充 トップセールスによるシステムメーカー等の誘致	人材育成 信州大学等と連携した、設計・品質保証・認証対応等を担う高度専門人材を育成 中高と連携した信州航空宇宙ジュニアインターンの実施	投資促進 中核拠点の設置支援や宇宙機器フライト実証機会の創出等を支援
---	---	--	--	--

推進体制



KPI

- 【2030年度末までに】
 - ・付加価値増加額：+124.0億円
 - ・産業人材育成数：270人
 - ・航空機システム
 - 【2035年度末までに】
 - ・システムメーカー立地数：3社
 - ・航空機器関連
 - ・製造品出荷額等：2025年度比1.5倍
 - ・衛星コンステレーション等
- 参入企業数：100社

目指す投資額【2030年度末までに】

- 官民設備投資額：(174.3億円)
- ▶ 民の投資：新規受注・増産に対応するための工場建設や設備導入を促進
 - ▶ 官の投資：エス・バード及び工業技術総合センターを核に、試験・評価、人材育成、研究開発、認証取得支援等の機能を強化

(参考)地域産業クラスター計画「フードテック(発酵・機能性等)」(概要)

長寿県・長野のフードテック(発酵・機能性等)で世界市場に挑む食品産業クラスターの形成 (サステナブルフードの世界拠点を目指す)

7/13時点参画予定企業：約140社

背景

- ・ 全国トップクラスの農業生産と食品製造業(味噌・ワイン等)の基盤。
- ・ 海がなく雪にとざされる環境から食料を長期保存するために発展した発酵技術
- ・ 信州の農産物・発酵食品・食品素材に含まれる健康機能

課題

- ・ 人口減少に伴う国内市場の縮小
- ・ 消費者ニーズの多様化(健康志向、食生活の変化等)への対応
- ・ 気候変動や農業の担い手不足等により原材料の生産が不安定
- ・ 原材料の価格・品質・数量のミスマッチ

勝ち筋

輸出や機能性の訴求において重要！

▶世界市場に対応した食品研究開発

- ・ 発酵・冷凍・乾燥技術を進化させ、流通と長期保存による優位性の創出。
- ・ 健康志向や和食ブームを起点した長野ブランドの価値向上を発信。

▶高付加価値食品開発

- ・ 食品の機能性の見える化や機能性を富化する加工技術の開発
- ・ 伝統的な食品をベースに現代の食生活に対応した新商品の開発
- ・ サステナブル、アップサイクル食品開発

▶県内産原材料を支える農業の改革

- ・ 地球温暖化に対応した品種改良と先端技術の開発・実装
- ・ 農業者の法人化等による持続可能な農業構造への転換
- ・ 企業の農業参入を促進し、原料調達から製造まで一気通貫の供給体制を構築

政策

体制整備

工技センターの分析、技術開発、商品開発支援機能等の抜本強化
メタボローム解析
農業試験場の品種開発力強化等
農政部の試験場との連携強化

伴走支援

海外展示会、フェア等を通じた販路開拓支援
企業の農業参入支援、農業者の法人化等経営体質強化
フードテック支援本部設置

人材育成

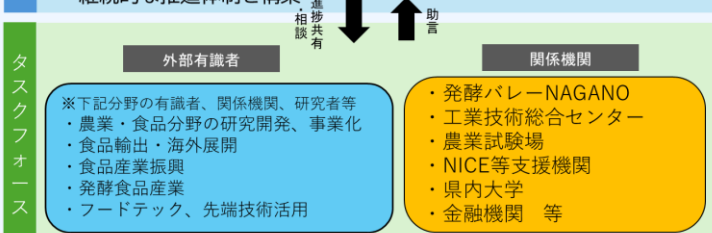
清泉大学や信州大学と連携した、高度人材育成・リスキリング
海外向け商品開発に資するセミナー等の開催や中高と連携した信州発酵フードテック講座の展開

投資促進

新商品開発や輸出対応、生産性向上につながる投資支援

推進体制

- 実行部隊を設け、庁内関係部局及び関係機関によるタスクフォースを運営することで、施策の企画・実行を一体的に推進
- 当該分野に精通した外部専門人材等の参画を得ながら、長期的かつ継続的な推進体制を構築



KPI

【2030年度末までに】

- ・ 付加価値増加額 +325億円
- ・ 産業人材育成数 1,000人
- ・ 製造品出荷額等 8,750億円等

目指す投資額【2030年度末】

官民設備投資額：(精査中)

▶ 民の投資

- ・ 海外ニーズに対応した高付加価値商品の開発・量産化に伴う、工場の新・増設、生産ラインの増強
- ・ 原材料安定確保に向けた産地連携・契約栽培・自動化やDXによる生産性向上

▶ 官の投資：

- ・ 工業技術センター食品部門のバージョンアップ、設備更新
- ・ 農業関係試験場等の機能強化等